

第3次行財政改革大綱における令和7年度実績について

効果額（歳入確保及び歳出抑制等）

（単位：千円）

目標	重点方針	内容	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	年平均
Ⅰ	1 ICTを活用した市民サービスの提供	作業時間削減※1		955	4,873	208	488	250	6,774	1,129
	5 新たな公文書管理の改革	消耗品費削減※2	180	732	267	753	1,239	1,344	4,515	753
Ⅱ	6 歳入確保の推進	ふるさと納税等の収入額	36,854	16,208	26,523	82,318	78,778	135,692	376,373	62,729
		収納率向上効果※3	6,982	8,817	12,176	6,952	7,540	4,885	47,352	7,892
	8 特別会計・企業会計等の経営の健全化	収納率向上効果※4	2,641	5,056	3,104	2,405	△2,433	26,200	36,973	6,162
Ⅲ	9 公有資産マネジメントの推進	光熱費削減※5				18,000	33,000	33,000	84,000	14,000
	10 事務事業のスクラップ＆ビルド	事業削減による効果				13,600	13,600	0	27,200	4,533
	12 新たな自治体間連携の検討	共同調達による削減※6	156,556			501	663	571,466	729,186	121,531
Ⅳ	13 地域まちづくり協議会の運営支援	委員廃止による削減					594	792	1,386	231
	15 協働事業の推進	地元協力による草刈経費削減※7	67,910	63,447	66,799	71,465	82,720	82,552	434,893	72,482
合計			271,123	95,215	113,721	196,202	216,189	856,181	1,748,652	291,442

※1 RPAの導入による業務効率化で縮減した職員人件費

※2 公文書ペーパーレス化の推進により削減した消耗品費

※3 収納率の向上による市税、保育所等利用者負担金、市営住宅使用料及び医業未収金の増額分

※4 収納率の向上による国民健康保険税及び水道料金の増額分

※5 公共施設のLED化により削減した光熱費

※6 はしご自動車等の共同調達や消防指令業務の共同整備等により削減した整備費等

※7 地元協力による草刈の報償費と業者発注していた場合の委託料との差額分

目標項目の実績

目標Ⅰ 行政システムの改革

重点方針1 ICTを活用した市民サービスの提供

A I 議事録作成システムやR P Aの活用により、業務の効率化につなげました。また、市公式L I N Eを活用し、幅広い世代の人がそれぞれのニーズに応じた市政情報を得られる環境づくりを進めました。さらに、マイナンバーカードを活用したオンライン手続きの拡充を図り、市民の利便性向上に努めました。

重点方針2 事務事業構築手法の確立

毎年度、行政評価を実施することにより、「行政の透明性とアカウントビリティの確保」、「職員の意識改革」、「行政活動の改善と施策の推進」につなげました。

重点方針3 働き方改革の推進

安全で快適な職場環境を整備するため、各種ハラスメントに関する理解を深めるための研修を実施しました。

D X人材の確保に向け、地域活性化起業人制度を活用し、令和8年度より民間企業から2名のD X人材を受け入れることを決定しました。

また、L I N Eを活用した学校・家庭間における連絡システムの全校試行を実施するとともに、令和8年度からの本格導入・運用を決定しました。

重点方針4 人材育成システムの改革

コンプライアンスに関する制度周知を行い、職員の意識向上を図るとともに、階層別研修や行政課題に対応する人材育成研修を実施し、職員の資質向上に努めました。

重点方針5 新たな公文書管理の改革

無線L A N環境の拡充と電子会議システムの活用により、ペーパーレス化と効率的な働き方の推進を図りました。

目標項目と達成状況

令和7年度末実績値においては、目標項目について全て目標値を達成しました。

目 標 項 目	目 標 値 (R7年度末)	初 期 値 (H30年度末)	実 績 値 (R6年度末)	実 績 値 (R7年度末)	達成度 (R7年度末)
A I ・ R P A等の導入件数（累計）※	8 件	—	15 件 (本格運用7件)	19 件 (本格運用9件)	237%
マイナンバーカードの交付率（累計）※	90.0%	9.8%	89.8%	105.4%	117%
総時間外勤務時間	40,000 時間 以下	42,328 時間	38,328 時間	37,471 時間	107%

※A I ・ R P A等の導入件数は、令和2年度から導入したため初期値を“—”としています。

マイナンバーカードの交付率は、再交付及び更新数を含みます。

目標Ⅱ 財政運営の強化

重点方針6 歳入確保の推進

市税等の納付方法について、令和5年度のスマートフォンアプリ決済の導入や、固定資産税及び軽自動車税の納付書への二次元コードの導入等を進めた結果、令和7年度は過去最高となる収納率99.38%を達成しました。また、システム改修を行い、令和8年度からは市県民税（普通徴収分）等でも二次元コード決済を可能とする体制を整えました。

さらに、市が保有する未利用財産（土地・建物）の民間への貸付や売却を推進し、維持管理経費の削減と新たな財源の確保につなげました。

また、ふるさと納税の推進や企業版ふるさと納税の活用に加え、企業立地を推進した結果、新たに2社と「亀山・関テクノヒルズ」内への立地協定を締結し、市税収入の増加に大きく寄与しました。

重点方針7 歳出の節減・重点化

補助金制度の適正化に向けた見直しを行い、令和7年度からは1件の補助金について予算上限に達し次第、受付を終了する運用へと変更しました。また、6件の補助金については、令和8年度から交付対象や補助額を変更することとしました。

重点方針8 特別会計・企業会計等の経営健全化

国民健康保険事業においては、保険税率の改正等を行い、持続可能な運営につなげました。

また、水道事業においては、AI等を活用した漏水調査を導入したことにより、水道管の老朽化箇所の早期発見と迅速な修繕が可能となり、効率的な維持管理につなげることができました。

目標項目と達成状況

令和7年度末実績値においては、目標項目のうち、「経常収支比率」及び「病院事業会計への繰出金（法定外）の額」の2項目について目標値を達成しました。

一方、「財政調整基金の残高」については、初期値である平成30年度から令和6年度まで減少が続いていましたが、令和6年度から「財政構造改革骨太方針2024」に基づく取組を進めた結果、目標値の達成には至らなかったものの、令和7年度には基金残高が増加へと転じました。

将来にわたり持続可能な財政基盤を確立するため、今後も引き続き同方針を軸に、歳出削減の徹底と歳入の確保に努める必要があります。

目 標 項 目	目 標 値 (R7 年度末)	初 期 値 (H30 年度末)	実 績 値 (R6 年度末)	実 績 値 (R7 年度末)	達成度 (R7 年度末)
財政調整基金の残高	20.0 億円 以上	29.7 億円	15.2 億円	17.6 億円	88%
経常収支比率（一般会計）	85.0% 以下	86.5%	88.7%	82.8%	102%
病院事業会計への繰出金（法定外）の額	50,000 千円 以内	94,332 千円	32,036 千円	0 円	100%

目標Ⅲ 既成概念からの脱却

重点方針 9 公有資産マネジメントの推進

「公共施設等総合管理計画」の方針に基づき、各分野における施設再編や長寿命化等の計画を作成し、一部施設において統廃合等を進めました。

また、小学校のプール授業について、学校施設の老朽化への対応として、2校で市有プール施設を、1校で民間施設を試験的に活用しました。この検証結果を踏まえ、今後のプール授業における民間施設の有効活用に向けた方向性を決定しました。

重点方針 10 事務事業のスクラップ&ビルド

昭和49年の創設以来、長年にわたり継続してきた「重度心身障がい者介助者手当」等の制度について、福祉サービスの充実など障がい者を取り巻く環境の変化を踏まえた見直しを行い、令和8年度をもって同手当を廃止することを決定しました。

また、情報発信・収集の重層化やデジタル化に対応した、実効性の高い総合的な「防災情報伝達システム」を構築するため、運用開始に向けた整備工事を行いました。

重点方針 11 PPP（官民連携）の導入促進

市営住宅において、民間活力の活用による効率的な住宅供給数の確保に努めた結果、民間借上げ型市営住宅の供給戸数は合計99戸となりました。

重点方針 12 新たな自治体間連携の検討

津市、鈴鹿市、亀山市の3市による消防指令業務の共同運用体制の構築に向け、これまでの検討・協議を踏まえ、令和8年4月1日からの3市合同による消防指令センターの本格運用開始に向けた整備を完了しました。

目標項目と達成状況

令和7年度末実績値においては、目標項目のうち、「新たな自治体間連携の協議等を行った数」については、目標値を達成しましたが、「スクラップ&ビルドの件数」、「民間賃貸住宅を活用した戸数」については、増加傾向にあるものの、目標値の達成には至りませんでした。

目 標 項 目	目 標 値 (R7 年度末)	初 期 値 (H30 年度末)	実 績 値 (R6 年度末)	実 績 値 (R7 年度末)	達成度 (R7 年度末)
スクラップ&ビルドの件数（累計）※	8 件	—	6 件	7 件	87%
民間賃貸住宅を活用した戸数（累計）	134 戸	74 戸	90 戸	99 戸	74%
新たな自治体間連携の協議等を行った数（累計）※	4 件	—	5 件	5 件	125%

※スクラップ&ビルドの件数と新たな自治体間連携の協議等を行った数については、累計数としているため、初期値を“—”としています。

目標Ⅳ 市民総活躍によるまちづくり

重点方針 1 3 地域まちづくり協議会の運営支援

「地域担い手研修」を実施することで、地域まちづくり協議会における将来の後継者育成と組織強化につなげました。

重点方針 1 4 共助による支え合いの基盤の強化

自主防災組織の強化については、新たに 1 地区で組織が結成され、本大綱の前期・後期計画期間中における結成数は 7 地区となりました。あわせて、地区防災計画の計画策定の支援を行いました。

また、「かめやま人キャンパス」の開催により、多様なニーズに即応した新たな学びの場を提供し、地域で活躍できる人材を育成しました。さらに、同キャンパスの修了生に対し、各地域まちづくり協議会と連携した中央公民館講座等の講師への登用支援等を行い、地域づくりに寄与する学びを展開しました。

重点方針 1 5 協働事業の推進

市と社会福祉協議会の相談機関を集約し、市民活動・ボランティアセンターの中間支援機能を有した相談支援機関を設置することで、協働事業の課題解決等に向けた体制を構築しました。

目標項目と達成状況

令和 7 年度末実績値においては、目標項目のうち、「協働事業提案制度を実施した件数」については、目標値を達成しました。また、「かめやま人キャンパスを修了した人数」については、令和 7 年度に達成する見込みですが、「地区防災計画を策定した地域まちづくり協議会等の数」については目標値の達成には至らなかったため、引き続き第 4 次行財政改革大綱において取組を進めています。

目 標 項 目	目 標 値 (R7 年度末)	初 期 値 (H30 年度末)	実 績 値 (R6 年度末)	実 績 値 (R7 年度末)	達成度 (R7 年度末)
地区防災計画を策定した地域まちづくり協議会等の数（累計）※	22 地区	—	6 地区	8 地区	36%
かめやま人キャンパスを修了した人数（累計）※	120 人	—	113 人	125 人	104%
協働事業提案制度を実施した件数（累計）	35 件	25 件	35 件	35 件	100%

※地区防災計画を策定した地域まちづくり協議会等の数とかめやま人キャンパスを修了した人数については、累計数としているため、初期値を“—”としています。